

TPPに参加すると 県内の農林水産出荷額300億円減少

(県が試算)

6月
県議会
6/11~27

交渉からの離脱を国に求めるべき

日本共産党・ひづめ弘子県議が主張



6/21 予算特別委員会で

6月定例県議会の予算特別委員会でひづめ弘子県議は、①「アベノミクス」と県内経済、②TPP参加問題、③新幹線と並行在来線、④障害者差別解消法と富山マラソン、⑤風疹の流行と予防接種、について質問しました。

**農産物の減少額43・8%は
全国で最大**

「作業チーム」が5月に公表した試算では、全産業における生産被害減少額は全国ベースで約10・5兆円。これに伴う就業人口減少数も190・2万人に達するとされています。TPPは「百害あって一利なし」です。

7月25日には、「TPP交渉からただちに離脱を」と求めた北海道集会に、7000人が集まりました。富山県でも、知事が「TPP反対」を鮮明にし、県民と運動すべきです。

**アメリカ言いなりの事前交渉、
コメなど重要品目を守る
保障なし**

TPP交渉参加をアメリカが認めるための事前協議。米議会に提出された文書では「日本が全品目を交渉の対象とし、高水準で包括的な協定を年内に完成させると約束した」と合意内容を報告しています。

重要品目を「聖域」とできると安倍首相が言い張る根拠は、まったくありません。事前協議でも、日本はアメリカの要求をことごとく受け入れる結果となりました。

**被害は、農業だけでなく
全産業にわたって10・5兆円**

「作業チーム」が5月に公表した試算では、全産業における生産被害減少額は全国ベースで約10・5兆円。これに伴う就業人口減少数も190・2万人に達するとされています。TPPは「百害あって一利なし」です。

7月25日には、「TPP交渉からただちに離脱を」と求めた北海道集会に、7000人が集まりました。富山県でも、知事が「TPP反対」を鮮明にし、県民と運動すべきです。

**知事も、県内経済界に
賃上げの要請を**

県内経済は依然として深刻です。世論調査(6/11朝日)でも「安倍政権になつて景気回復の実感があるか」との問いに、「ある」18%、「ない」78%です。「安倍政権の経済政策が賃金や雇用増に結びつくと思えますか」との問いにも、「結びつく」36%、「そうは思わない」45%、となっています。

「アベノミクス」には、賃上げや暮らしを応援する対策はありません。力のある企業が賃上げを行い、最低賃金の引き上げと中小企業支援などで、県民の所得を向上させ、景気を回復させることが重要です。知事にも、そのための努力を要望しました。

**金融円滑化法の打ち切りは重大
メガバンクは企業再生への支援を**

政府は、中小企業の資金借り換えを助けていた金融円滑化法を、3月末で打ち切りしました。

3月に設立された「とやま中小企業再生ファンド」を運営する会社の関係者は、「円滑化法が適用された企業のうち、市場から退場

しなければならぬのは7割程度」(5/9日経新聞)と述べています。ひづめ弘子県議は、メガバンクの責任ある支援を、県が要請すべきと述べました。

**撤退する県外企業に
企業立地助成金の返還を
求めよ**

大企業の誘致に、最大50億円を助成する県の制度。助成金を受け取りながら、撤退する事業所があります。ひづめ弘子県議は、10年以内に助成基準を下回った場合、助成金の返還を求める規定を要項に盛り込むことを提案。

支援の重点を、もつと県内中小企業に置くべきです。



6/28 消費税増税の中止を求めて「消費税をなくす会」のみなさんと宣伝行動

6/27 本会議

「消費税増税の中止を 求める意見書」 を提案

昨年8月に、消費税増税法が成立。しかし、法律の付則第18条は「経済状況を総合的に勘案したうえで、その施行の停止を含め所要の措置を講じる」と明記しています。いま増税したら、景気も暮らしたいへんです。自民・民主・公明は「意見書」に反対しました。

7/24 共同通信世論調査 来年4月の消費税増税について

- 予定どおり上げるのがよい 22.6%
- 上げるが、時期は先送りを 35.0%
- 現在の5%を維持すべき 40.5%

日本共産党 比例5・選挙区3 5から8議席に躍進

7/21投票 参院選



比例で当選した井上さとしさん(7/27富山県にお礼のあいさつにこられて)

参議院選挙で日本共産党が、8議席を獲得。比例代表では、目標としていた5議席を確保し、選挙区では、東京(定数5)大阪(同4)京都(同2)で、議席を回復しました。その結果、非改選とあわせて11議席となり、参議院で議案提案権を得ることができました。

富山県でも、投票率が大幅低下するなか、得票を3,564票のばして20,719票を獲得。他党の県出身比例候補がマスコミに大きく扱われるなかでも、得票をのばし比例5議席獲得に貢献しました。

選挙区でも高橋わたる候補が、前回得票をほぼ倍化。51,569票(得票率12.09%)を獲得しました。当選はできなかったものの、得票率は参院選では過去最高となりました。

今回の選挙で日本共産党は、安

倍政権の暴走に正面から対決する政治姿勢を、「自共対決」として打ち出しました。また、抜本的対案を示すことも重視しました。これが大きな躍進につながったと確信しています。

選挙全体では、自民・公明の与党が過半数を獲得しました。国会の力関係と国民世論の「ねじれ」はさらに拡大。安倍内閣の姿勢と国民の矛盾は、さらに深まるでしょう。

日本共産党は、国民の声と期待に応え全力で奮闘します。

当選議席数

	前回	今回	前回	今回
自民	34	65	共産	3 8
民主	44	17	維新	2 8
公明	10	11	生活	6 0
みんな	3	8	社民	2 1



7/22 街頭からお礼のあいさつ(高橋わたるさん、中山雅之市議と)

日本共産党 2013年8月

ひづめ弘子 県議会報告 No.39

発行/日本共産党富山県議団
〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@m5.dion.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

教育警務委員会
6/5・26

体罰を絶対に許さない教育へ



正規教員を増やし、子どもと向き合える学校を



6/5 教育警務委員会で

石井県政のもと、県職員を大幅に削減する「集中改革プラン」が行われ、学校の先生たちも対象にされてきました。その結果、先生たちの「多忙化」が進み、子どもたちの悩みにしっかりと向き合えない実態も存在します。ひづめ県議は、関係者とともに「集

先生たちの「多忙化」
解消も切実

教育委員会から、今年2月に実施した県内全公立学校での調査の結果、49人の教員が、138件の体罰を行っていたとの報告がありました。体罰は絶対に許されません。子どもの人権を侵し、脅して委縮させるものであつて、教育とは相いれないからです。体罰容認の考えを、教育委員会が先頭にたち、克服しなくてはなりません。ひづめ県議の質問に、村井和教育委員長は「部活動での体罰が競技力向上や信頼関係づくりに資すると錯覚、誤解したケースがあつたのではないかと述べ、体罰のない学校づくりに努めると答えました。

公立学校での「体罰実態調査」、昨年度138件

ひづめ県議は、今年4月から教育警務委員会の所属に。6月に2回開催された委員会では、①「体罰実態調査」の結果と対応、②教職員給与の臨時削減問題、③学校耐震化とクーラー設置の促進、④非正規の先生たちの待遇改善、⑤放課後子どもプラン、について取り上げました。

県内の小中学校普通教室での冷房設置率は、2012年度末の4.7%から13年度末には10.9%になる見通しだ。県議会教育警務委員会で、東谷県議が質問した。県教育委員会が火爪弘子氏（共産）の質問に答えた。小中学校別の冷房設置率は、12年度が小学校3.1%、中学校8.8%。13年度末は滑川市や立山町などが設置校を増やすため小学校10.8%、中学

非常勤講師による学級担任数

H21	126人
H22	124人
H23	89人
H24	67人
H25	100人

ひづめ県議は、臨任講師や非常勤講師の雇用期間が、夏休みや春休みに切られる問題について、改善を要望。「子

臨任講師の採用期間の改善を

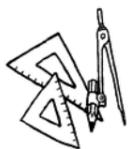
保護者のみなさんから「学級担任は正規の先生に」との声が上がり、ひづめ県議は4年前に議会でも取り上げ、少しずつ改善が進んできました。ところが、今年度は増加。教育委員会は「学級担任は正規教員配置が望ましい」と述べ、正規教員の採用枠を拡大し、改善に努力すると答えました。

学級担任はすべて正規教員の配置を

中改革プラン」を批判し、教員の削減計画をやめさせました。正規教員の増員は、切実な課題です。

小中の普通教室冷房設置は1割

校11.3%に上昇する。県立高校については、県教委がコンピュータ室や保健室、図書室、体温調節が困難な児童生徒が使用する特別支援学校の普通教室への設置を優先して進めているため、公費で普通教室には付けていない。ただ、設置費や電気代を保護者が負担することを前提に設置を認めており、現在は全日制の県立高校38校のうち26校が冷房を備えている。



6/6 北日本新聞

学校の耐震化と普通教室のクーラー設置の促進を

子どものいない時にしかできない仕事がある」と述べました。県は「学校現場の要望を十分伺い、適切に対応する」と答えました。



7/2 朝日町・あさひの小学校の放課後子ども教室を視察し、関係するみなさんと懇談

7/19 障害者差別解消法が、国会で成立
富山マラソン(仮称)にも車いすランナーの参加を

2006年国連で採択された障害者権利条約にこたえて、国内の法律を整備し、障害者の権利を守る運動がすすめられてきました。県内でも、今回成立した「差別解消法」を補い、県独自に充実させる「障害者差別禁止県条例」制定を求める運動が広がっています。ひづめ県議は、この運動を質問で紹介するとともに、県や教育委員会主催のマラソン大会に車椅子ランナーが参加できるよう要望。新幹線開業を記念し県が開催する「富山マラソン(仮称)」でも、参加を受け入れて欲しいと述べました。石井知事からも「課題はあるが検討する」「実情をつかみ、必要であればレース用車椅子の確保充実にも努力したい」との答弁がありました。

新幹線・総合交通対策特別委員会
7/25

安全対策を重視し、施設の前倒し更新を求めて
JR西日本と引き続き交渉が必要

参議院選挙直後の7月25日開かれた特別委員会でひづめ県議は、6月議会に続いて、並行在来線の施設点検・修繕について取り上げました。県は答弁で、JRから分離された後の「あいの風とやま鉄道」(現在の北陸本線)の施設修繕費が、年間20億円(経常経費51億円のうち)にのぼることを明らかにしました。ひづめ県議は「JR西日本との財政支援に関する交渉をこれで終わりとせず、施設修繕費などの支援を求めていくべき」と述べました。



6/15 「公共交通をよくする富山の会」のシンポジウムに参加

北陸新幹線建設費の県負担軽減を求めた質問に、土木部長は「県内区間の建設費は7,168億円、県負担額2,356億円(うち富山・高岡・黒部

市の負担が57億円)」「この間の交付金など国の負担軽減策で、うち367億円が軽減された」と答えました。